**校長　澤田　佳典**

**令和３年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| 未来予測が困難な後期近代社会を生き抜くために、グローバルかつローカルな視点を持ち、新たな価値を創造する力と社会を生き抜く人間力を養い、社会をリードする人材を輩出する学校をめざす。  １．育てたい生徒の４つの資質  　　①流動化する社会の中でも「世の為、人の為」という原点になる志をもち、己を鍛える生徒　　　　　　　（志を持ち、己を鍛える）  　　②幅広い教養（リベラル・アーツ）を身につけ、知性を磨き、新たな価値を創造する生徒　　　　　　　　（知性を磨き、価値を創造する）  　　③己を知り、社会を知り、世界を知り、人生を描くことが出来る生徒　　　　　　　　　　　　　　　　　（己を知り、人生を描く）  　　④人と繋がり、地域・社会と繋がり、世界と繋がる、心身ともに健全で規律ある生徒　　　　　　　　　　（人・社会・世界と繋がる）  ２．めざすべき教職員集団の４つの観点  　　①常に「生徒のために」の原点を忘れず、新たな教育課題に果敢に挑戦する教職員集団　　　　　　　　　（果敢に挑戦する）  　　②互いに成長しあい、学びあい、切磋琢磨する教職員集団　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（切磋琢磨する）  　　③同僚性に富み、互いに支えあい、強みを活かし、弱みを克服する教職員集団　　　　　　　　　　　　　（同僚性に富む）  　　④互いの役割分担を認め、相互理解するチーム力のある教職員集団　　　　　　　　　　　　　　　　　　（チーム力がある） |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| １．思考力・判断力・表現力を養い主体的に学ぶ力を育成する。  　（１）進路実現に結びつく質の高い授業を生徒に提供する。  　　　　ア　授業アンケートのデータおよび自由記述にみられる生徒の生の声に真摯に向き合うとともに、公開授業・研究授業などに組織的に取り組む。  ※生徒向け学校教育自己診断「学力のつく授業が多い」の肯定感（H30:64％、R１:73％、R２:76％）を毎年２ポイントずつ引き上げ、令和５年度には各項目を６ポイント向上させ、「本校の学習だけで進路達成に必要な学力が身につく」の肯定感（H30:44％、R１:45％、R２:55％）を毎年３ポイントずつ引き上げ、令和５年度には各項目を９ポイント向上させる。  ※授業アンケート「授業内容に興味・関心を持つことができた」の肯定感（H30:78％、R１:80％、R２:86％）、「授業を受けて知識や技能が身についた」の肯定感（H30:81％、R１:83％、R２:88％）を毎年１ポイントずつ引き上げ、令和５年度には各項目を３ポイント向上させる。  イ　新学習指導要領や高大接続改革を踏まえて、「確かな学力」の育成をするに当たり、観点別学習状況の評価を進めていく。  ※教職員向け学校教育自己診断「学習の評価はテストの得点だけでなく、生徒の努力や授業に取り組む姿勢等を含めている」の肯定感（H30:95％、R１:81％、R２:91％）を毎年１ポイントずつ引き上げ、令和５年度には各項目を３ポイント向上させる。  　（２）社会への移行を見すえ、知識・技能の習得だけではなく、思考力・判断力・表現力等、学びに向かう社会性を育成するため、アクティブ・ラーニング型授業（以下、AL型授業とする）を促進するとともに、これまでの教育実践にICTの活用を組織的に推進していく。  　　　　ア　AL型授業を積極的に取り入れ、「主体的・対話的で深い学び」を実現する授業改革に取り組む。  　　　　※生徒向け学校教育自己診断「思考力・判断力・表現力を養う工夫をしている先生が多い」の肯定感（H30:58％、R１:64％、R２:69％）、教員向けアンケート「AL型授業を実践した」（H30:46％、R１:68％、R２:76％）を毎年２ポイントずつ引き上げ、令和５年度には各項目を６ポイント向上させる。  　　　　イ　より効果的な授業実践や感染症の発生等への対応にICTを活用するため、研修や好事例の共有等を含めた組織的な取組みを推進する。  　（３）自ら課題を見つけ探究心をもって主体的に学ぶ力を育てる。  　　　　ア　「総合的な探究の時間」の内容や指導方法を発展させるとともに、学校内外の授業以外の学びの場を提供することで、学ぶことの興味・関心を育て、自己の在り方生き方と関連付けながら、主体的・協働的によりよい社会を実現しようとする態度を養う。  　　　　※保護者向け学校教育自己診断「学校は社会に役立つ有意義な人材を育成しようとしている」の肯定感（H30:73％、R１:72％、R２:83％）を毎年２ポイントずつ引き上げ、令和５年度には６ポイント向上させる。  　　　　※生徒向け学校教育自己診断「授業以外にも興味・関心を持たせる学びの場がある」の肯定感（H30:49％、R１:54％、R２:59％）を毎年３ポイントずつ引き上げ、令和５年度には９ポイント向上させる。  　　　　※生徒向け学校教育自己診断「補習や補講が生徒のニーズに沿って行われている」の肯定感（H30:69％、R１:73％、R２:84％）、「自習室の開放は学習時間の確保に役立っている」の肯定感（H30:48％、R１:61％、R２:85％）を毎年２ポイントずつ引き上げ、令和５年度には６ポイント向上させる。  ※教員向けアンケート「VOD（Video on Demand）型学習は学力の向上に役立っている」の肯定感（R１:68％、R２:72％）を毎年３ポイントずつ引き上げ、令和５年度には９ポイント向上させる。  ２．高い志を持ち進路実現をするためのキャリア教育を充実させる。  　（１）系統的なキャリア教育の充実を通じて、進路実現の意識の醸成を行う。  　　　　ア　「総合的な探究の時間」や進路別分野別説明会・大学見学・卒業生との対話集会等の充実を図る。  　　　　※生徒向け学校教育自己診断「ホームルームや『総合的な探究の時間』などで進路や生き方について考える機会がある」の肯定感（H30:76％、R１:78％、R２:83％）を毎年２ポイントずつ引き上げ、令和５年度には６ポイント向上させる。  　　　　イ　個々の生徒の学習状況・進路志望状況を教員が把握するとともに、生徒に振り返りをさせ、進路実現への道筋を明確にするキャリアカウンセリングを充実させる。  　　　　※生徒向け学校教育自己診断の「学力生活実態調査・到達度テスト・模試は、学習に取り組む態度を改善するために役立っている」の肯定感（H30:56％、R１:58％、R２:67％）を毎年３ポイントずつ引き上げ、令和５年度には９ポイント向上させる。  　（２）二つのコース（アドバンスト・スタンダード両コース）間の切磋琢磨を促進し、進路実績の向上をめざす。  　　　　ア　二つのコースの充実及びコース間の切磋琢磨を促進する。また、生徒の進路実現に向け、コース制本来の目的に沿った指導を確立させる。  　　　　※生徒向け学校教育自己診断「本校のコースは、学習環境の充実や進路実現に役立っている」の肯定感（H30:71％、R１:75％、R２:79％）を毎年２ポイントずつ引き上げ、令和５年度には６ポイント向上させる。  　　　　イ　国公立大学及び難関私立大学の進学実績の向上を図る。  ※合格者実人数 : 令和５年度卒 国公立20名、関関同立近180名以上をめざす。（現役実人数　国公立 H30:17名、R１:９名、R２:９名、関関同立近　H30:108名、R１:136名、R２:136名）  ３．人と繋がり、社会と繋がり、世界と繋がる力の育成をめざす。  　（１）自主活動を推進発展させる  　　　　ア　行事・クラブ活動などの自主活動を促進し、コミュニケーション能力・組織力・マネジメント力を養う。  　　　　※生徒向け学校教育自己診断「ホームルーム活動は活発」の肯定感（H30:72％、R１:76％、R２:77％）、「学校行事に生徒が主体的に取り組める工夫」の肯定感（H30:80％、R１:84％、R２:87％）、「部活動や自治会活動などの自主的な力を伸ばす」の肯定感（H30:74％、R１:77％、R２:82％）を毎年２ポイントずつ引き上げ、令和５年度には各項目を６ポイント向上させる。  　（２）グローバル資質の育成を推進する。  　　　　ア　海外での語学研修や国際交流、留学生の受け入れなどを促進し、グローバル資質の育成を行う。  ※生徒向け学校教育自己診断「国際理解教育に力を入れている」の肯定感（H30:64％、R１:69％、R２:67％）を毎年３ポイントずつ引き上げ、令和５年度には９ポイント向上させる。  　（３）地域連携強化によるローカル資質の育成の推進  　　　　ア　「行きたい高校」「地域から愛される学校」であり続けるため、保護者・中学生・中学校教員への学校説明会の充実をはかるとともに、地域の活  　　　　　動に貢献する。  ※入試の志願倍率（H31:1.37倍、R２:1.27倍、R３:1.40倍）について、今後も1.2倍以上を維持する。  　　　　イ　司馬遼太郎記念館をはじめ、大学、公共施設、民間団体などとの連携を促進する。  ※教員向けアンケート「本校はさまざまな地域の活動に参加・貢献している」の肯定感（H30:50％、R１:77％、R２:70％）を毎年３ポイントずつ引き上げ、令和５年度には９ポイント向上させる。  　　　　ウ　自校での防災意識を高めるとともに、南海トラフ地震等の今後発生が予想される自然災害に備え、地域と連携した取組みを推進する。  ※生徒向け学校教育自己診断「本校で地震や火災の際の対応は知らされている」の肯定感（H30:77％、R１:70％、R２:76％）を毎年２ポイントずつ引き上げ、令和５年度には６ポイント向上させる。  ４．自己を厳しく律する力と自尊心を育成するとともに、安全で安心な学びの場を構築する。  　（１）個々の生徒への指導と支援を丁寧に行う。  　　　　ア　挨拶指導・遅刻指導を促進する。  　　　　※年間遅刻回数を1,600件以下にする。（H30:2,327件、R１:2,259件、R２:1,552件…ただし４～５月は休業のため除く）  　　　　イ　教育相談委員会の活性化および生徒支援の充実を図る。  ※生徒向け学校教育自己診断「学校は悩みや相談に親身になって応じてくれる」の肯定感（H30:64％、R１:68％、R２:73％）を毎年３ポイントずつ引き上げ、令和５年度には９ポイント向上させる。  　（２）人権尊重の教育の推進  　　　　ア　各教科、総合的な探究の時間、特別活動、各行事等、あらゆる教育活動において人権教育を計画的・総合的に推進するとともに、教職員自らが人権感覚を高めるよう組織的に研修等を実施する。  　　　　※生徒向け学校教育自己診断「人権の大切さを学ぶ機会が多い」の肯定感（H30:69％、R１:78％、R２:74％）を毎年３ポイントずつ引き上げ、令和５年度には９ポイント向上させる。  ５．教職員集団「チーム布施高校」の育成  　（１）教育課題に果敢に取り組む教職員集団の育成  ア　新たな教育課題にチャレンジし、教職員間が切磋琢磨しながら、同僚性に富んだチームワークのある教職員集団の育成を図る。  ※教員向け学校教育自己診断「本校がめざす学校像を実現するために、教職員は同僚性を高め、協力して教育活動を行っている。」の肯定感（H30:56％、R１:51％、R２:43％）を毎年５ポイントずつ引き上げ、令和５年度には15ポイント向上させる。  　　　　イ　教職員の授業力・キャリア教育力の向上を図る。  　　　　※生徒向け学校教育自己診断「学力のつく授業が多い」の肯定感(H30:64％、R１:73％、R２:76％)、「進路についての情報をよく知らせてくれる」の肯定感(H30:66％、R１:81％、R２:78％)を毎年２ポイントずつ引き上げ、令和５年度には６ポイント向上させる。  　　　　ウ　校内研修の開催、校外研修への参加、研究授業の実施を促進し、高大接続改革など新たな教育課題に対応できる教職員集団の育成を図る。  　　　　※教員向け学校教育自己診断「校内研修組織が確立し、計画的に研修が実施されている」の肯定感（H30:56％、R１:37％、R２:57％）を毎年３ポイントずつ引き上げ、令和５年度には９ポイント向上させる。  　　　　エ　閲覧者のニーズをリサーチしつつ、Webページをリニューアルすることで情報の量と質を向上させ、災害時の危機管理を含め、より「開かれ  　　　　　た学校」をめざす。  　　　　※生徒向け学校教育自己診断「本校のWebページは充実しており、情報量も豊富である」の肯定感（H30:56％、R１:47％、R２:50％）を毎年５ポイントずつ引き上げ、令和５年度には15ポイント向上させる。  　（２）学校の組織力の向上  　　　　ア　「学校運営室」「生徒支援室」の機能に実効性を持たせて運営委員会を活性化させるとともに、すべての教職員で課題を共有し、相互に資質を高  め合う取組みを進め、教職員の組織力の向上を図る。  　　　　※教員向けアンケート「運営委員会は充分に機能している」の肯定感（H30:73％、R１:70％、R２:65％）を毎年３ポイントずつ引き上げ、令和５年度には９ポイント向上させる。  　　　　※教員向けアンケート「本校は計画的に人材育成を行っている」の肯定感（H30:63％、R１:37％、R２:44％）を毎年５ポイントずつ引き上げ、令和５年度には15ポイント向上させる。  　　　　イ　仕事の平準化・合理化に関する現状分析を行い、担任と担任外の仕事格差および教材の共有化を促進するなど、仕事の負担軽減を行う。  　　　　※教員向けアンケート「教科において教材の共有化は進められている」の肯定感（H30:38％、R１:51％、R２:54％）を毎年５ポイントずつ引き上げ、令和５年度には15ポイント向上させる。  ※教員向けアンケート「担任と担任外の仕事格差の縮小」の肯定感（H30:15％、R１:21％、R２:39％）を毎年10ポイントずつ引き上げ、令和５年度には30ポイント向上させる。 |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［令和　　　年　　月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
|  |  |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的  目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標[R２年度値] | 自己評価 |
| １．思考力・判断力・表現力を養い主体的に学ぶ力を育成する | （１）質の高い授業の提供  ア　授業アンケートの活用及び研究授業などの活性化  イ　観点別学習状況の評価の推進  （２）AL型授業の促進及び  ICT活用の推進  ア　AL型授業を取り入れ、授業改革に取り組む  イ　授業実践や感染症対応のためICTを活用する  （３）探究心をもって主体的に学ぶ力の育成  ア　自己の在り方生き方と関連付けた主体的な学びの促進 | （１）  ア・年２回の授業アンケートでは、自由記述も含め、生徒の声に真摯に向き合う。  　・公開授業・研究授業などに組織的に取り組む。  イ・令和４年度からの本格実施に向け、新学習指導要領の内容を十分に理解した上で、カリキュラム及び学力向上委員会を中心に、組織的に取り組む。  （２）  ア・校内外の研修に参加し、AL型授業の研究授業を実施する。  イ・既存のICT委員会とオンライン授業PTに加え、総務部が中心となり、授業での活用や感染症等への対応（学習保障など）、および校内のICT環境についての取組みを推進する。  （３）  ア・「総合的な探究の時間」をチームで検討するとともに、生徒に対し学校内外の授業以外の学びの場に積極的に参加するよう促す。  ・講習・補習を充実させる。  ・自習室やラーニングコモンズを積極的に活用するよう促す。  ・VOD型学習のさらなる活用を図る。 | （１）  ア・生徒向け学校教育自己診断「学力のつく授業が多い」への肯定率78％[76％]、「本校の学習だけで進路達成に必要な学力が身につく」への肯定率58％[55％]  　・授業アンケート「授業内容に興味・関心を持つことができた」への肯定感87％[86％]、「授業を受けて知識や技能が身についた」への肯定率89％[88％]  イ・教職員向け学校教育自己診断「学習の評価はテストの得点だけでなく、生徒の努力や授業に取り組む姿勢等を含めている」への肯定感92％[91％]  （２）  ア・生徒向け学校教育自己診断「思考力・判断力・表現力を養う工夫をしている先生が多い」への肯定率71％[69％]  ・教員向けアンケート「AL型授業を実践した」への肯定率78％[76％]  （３）  ア・保護者向け学校自己診断「学校は社会に役立つ有意義な人材を育成しようとしている」への肯定率85％[83％]  ・生徒向け学校教育自己診断「授業以外にも興味・関心を持たせる学びの場がある」への肯定率62％[59％]  ・生徒向け学校教育自己診断「補習や補講が生徒のニーズに沿って行われている」への肯定率86％[84％]、「自習室の開放は学習時間の確保に役立っている」への肯定率87％[85％]  　・教員向けアンケート「VOD（Video on Demand）型学習は学力の向上に役立っている」への肯定率75％[72％] |  |
| ２．高い志を持ち進路実現をするためのキャリア教育を充実させる | （１）進路実現の意識の醸成  ア　探究学習などの充実  イ　キャリアカウンセリングの充実  （２）進学実績の向上  ア　二つのコース間の切磋  琢磨の促進  イ　進学実績の向上 | （１）  ア・「総合的な探究の時間」の充実を図る。  ・進路別分野別説明会・大学見学・卒業生との対話集会等の充実を図る。  イ・キャリアカウンセリングを充実させ、個々の生徒の学習状況・進路志望状況を十分に把握する。  　・キャリア教育の取組みにおいて、生徒に振り返りさせることを定着させる。  （２）  ア・二つのコースの充実及びコース制本来の目的に沿ったキャリア教育の確立  イ・国公立大学及び難関私立大学の進学実績  の向上を図る。  　・「夢と志」を持たせ、失敗を恐れさせない  ようなガイダンスを実践する。 | （１）  ア・生徒向け学校教育自己診断「ホームルームや『総合的な探究の時間』などで進路や生き方について考える機会がある」への肯定率85％[83％]  イ・生徒向け学校教育自己診断の「学力生活実態調査・到達度テスト・模試は、学習に取り組む態度を改善するために役立っている」への肯定率70％[67％]  （２）  ア・生徒向け学校教育自己診断「本校のコースは、学習環境の充実や進路実現に役立っている」への肯定率81％[79％]  イ・令和３年度卒現役合格実人数：国公立15名、関関同立近150名以上[国公立９名、関関同立近136名] |  |
| ３．人と繋がり、社会と繋がり、世界と繋がる力の育成をめざす | （１）自主活動の推進発展  ア　行事・クラブ活動などの自主活動の促進  （２）グローバル資質の育成  ア　海外研修・国際交流の促進  （３）ローカル資質の育成  ア　学校説明会の充実と地域への貢献  イ　地域連携の促進  ウ　防災教育の推進 | （１）  ア・既存のシステムをより活性化させて、自主活動を促進し、コミュニケーション能力・組織力・マネジメント力を養う。  （２）  ア・海外での語学研修や国際交流、留学生の受け入れなどを促進し、グローバル資質の育成を行う。なお、感染症の状況によっては国内での研修を企画する。  （３）  ア・保護者・中学生・中学校教員への学校説明会の充実をはかる。  ・地域の活動に貢献する。  イ・司馬遼太郎記念館との連携をはじめ、大学、公共施設、民間団体などとの連携を促進する。  ウ・自校での防災意識を高めるとともに、南海トラフ地震等の今後発生が予想される自然災害に備え、地域と連携した取組みを推進する。 | （１）  ア・生徒向け学校教育自己診断「ホームルーム活動は活発」への肯定率79％[77％]、「学校行事に生徒が主体的に取り組める工夫」への肯定率89％[87％]、「部活動や自治会活動などの自主的な力を伸ばす」への肯定率84％[82％]  （２）  ア・生徒向け学校教育自己診断「国際理解教育に力を入れている」への肯定率70％[67％]  （３）  ア・入試の志願倍率（令和３年度入試1.4倍）の維持  イ・教員向けアンケート「本校はさまざまな地域の活動に参加・貢献している」への肯定率73％[70％]  ウ・生徒向け学校教育自己診断「本校で地震や火災の際の対応は知らされている」への肯定率78％[76％] |  |
| ４．自律心・自尊心の育成と安全  安心な学びの場の提供 | （１）個々の生徒への丁寧な指導と支援  ア　挨拶指導・遅刻指導  イ　教育相談委員会の活性化  （２）人権尊重の教育の推進  ア　計画的・総合的な人権教育の推進と教職員の人権感覚の高揚 | （１）  ア・挨拶指導・遅刻指導を促進する。  イ・教育相談委員会の活性化および生徒支援の充実を図る。  （２）  ア・各教科、総合的な探究の時間、特別活動、各行事等あらゆる教育活動を通して人権尊重の教育を展開するよう、人権教育推進委員会を中心に計画的に実施する。 | （１）  ア・年間遅刻回数を1,600件以下にする[1,552件（ただし４～５月は休業のため除く）]  イ・生徒向け学校教育自己診断「学校は悩みや相談に親身になって応じてくれる」への肯定率76％[73％]  （２）  ア・生徒向け学校教育自己診断「人権の大切さを学ぶ機会が多い」への肯定感77％［74％］ |  |
| ５．教職員集団「チーム布施高校」の育成 | （１）教育課題に取り組む教職員集団の育成  ア　チームワークのある教職員集団の育成  イ　教職員の授業力・キャリア教育力の向上  ウ　新たな教育課題に対応できる教職員集団の育成  エ　Webページのリニューアル  （２）学校の組織力の育成  ア　運営委員会の活性化  及び相互に資質を高め合う取組みの推進  イ「働き方改革」の推進 | （１）  ア・教職員の意識改革を行い、学校経営計画の実現に向けた組織運営を推進する。  イ・学校経営計画の１及び２を実行する  ことにより、教職員の授業力・キャリ  ア教育力の向上を図る。  ウ・校内研修の開催、校外研修への参加、研究授業の実施を促進する。  エ　在校生や保護者のニーズをリサーチし、その結果を生かして必要なコンテンツを精選し見やすいWebページを作成する。  （２）  ア・「学校運営室」および「生徒支援室」の両室長（首席）と分掌長・学年主任・委員長が有機的に連携する。  ・運営委員会の議論の活性化、OJTの推進、課題の共有や解決法を検討するグループワーク及び自主勉強会等を推進し、教職員の力量向上を図る。  イ・仕事の平準化・合理化に向けた現状把  握・分析を行い、安全衛生委員会を機  能させ、業務の負担を軽減させる。  　・教科における「教材の共有化」を促進  する。  　・担任と担任外の仕事格差を縮小する。 | （１）  ア・教員向け学校教育自己診断「本校がめざす学校像を実現するために、教職員は同僚性を高め、協力して教育活動を行っている。」への肯定率48％[43％]  イ・生徒向け学校教育自己診断「学力のつく授業が多い」への肯定率78％[76％]、「進路についての情報をよく知らせてくれる」への肯定率80％[78％]  ウ・教員向け学校教育自己診断「校内研修組織が確立し、計画的に研修が実施されている」への肯定率60％[57％]  エ・生徒向け学校教育自己診断「本校のWebページは充実しており、情報量も豊富である」への肯定率55％[50％]  （２）  ア・教員向けアンケート「運営委員会は充分に機能している」への肯定率68％[65％]  ・「本校は計画的に人材育成を行っている」への肯定率49％[44％]  イ・教員向けアンケート「教科において教材の  共有化は進められている」への肯定率59％[54％]  ・「担任と担任外の仕事格差の縮小」への肯定率49％[39％]  ・時間外勤務月80時間以上の職員を１桁台に  する。 |  |